

議会だより

ふそろ

第238号

3月定例会

2月9日 第1回 議会報告・意見交換会が開催されました。



目次

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| ■ 3月定例会の概要…………… 2・3 P | ■ 意見書…………… 6 P |
| ■ 各常任委員会の審査…………… 4・5 P | ■ 一般質問…………… 7 P～19 P |
| ■ 議員別審議結果一覧表…………… 6 P | ■ 議会報告会・意見交換会…………… 20 P |

発行／扶桑町議会 編集／議会だより編集特別委員会

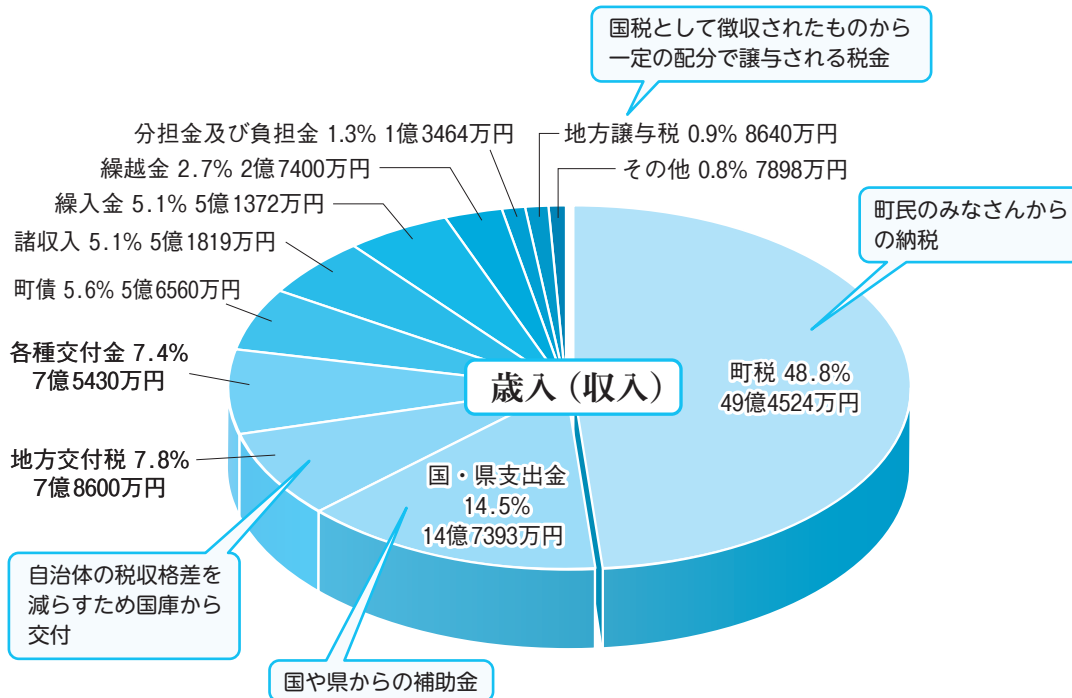
〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字天道330 TEL：0587-93-1111 FAX：0587-92-1381 E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp 発行日／令和元年5月1日

環境保護のため再生紙を使用しています。UD FONT

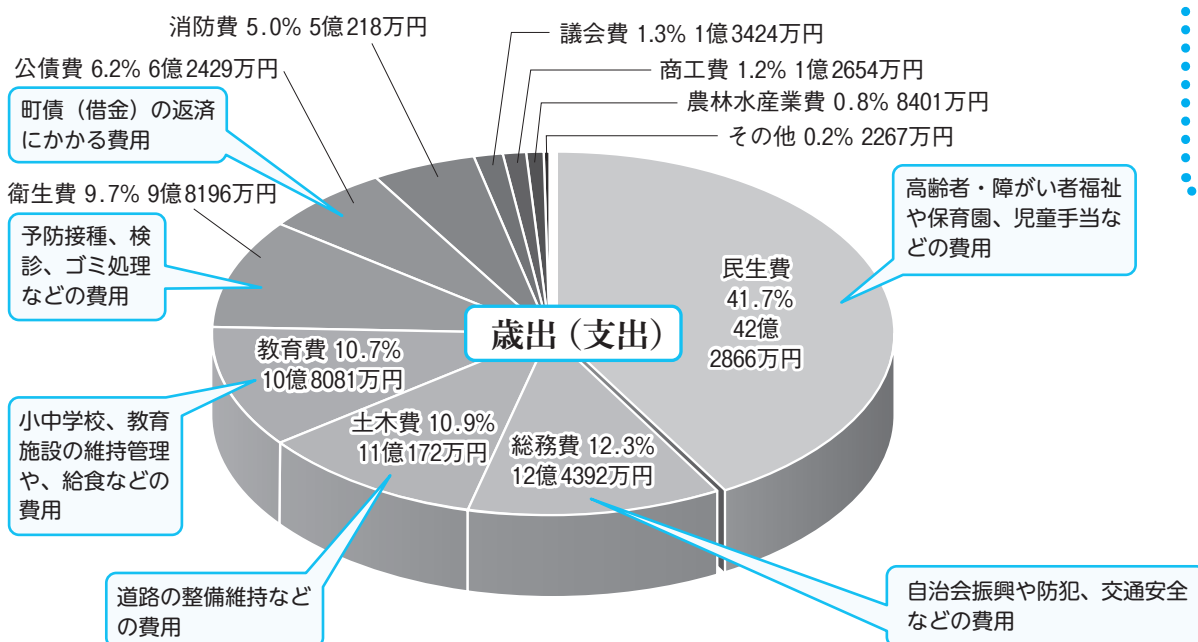
平成31年度

子ども子育て支援の充実予算

歳入合計 101億 3100万円



歳出合計 101億 3100万円



平成31年の定例会は、3月1日から27日まで開催されました。今回の定例会では一般会計予算・特別会計予算を始め、補正予算、条例の制定、一部改正・議員提出議案など37案件の審議を行いました。

《今年度には、このような事業があります》

(万円以下切り捨て)

- **放課後児童クラブ事業費** **6,287万円**
各小学校に放課後児童クラブ館を開設し、対象を6年生まで拡大して実施
- **児童館整備事業費** **2億6,020万円**
(仮称) 多機能児童センターの2年後完成に向け、工事の設計
- **校舎大規模改造事業費** **(30年度からの継続事業)**
扶桑東小学校・高雄小学校及び両中学校で、エアコンの設置工事实施
- **商品券発行事業費** **1,810万円**
地域経済活性化と消費税率引き上げ対策で、プレミアム率を1.5倍にて発行
- **防災対策費「災害対策室を開設」** **1,590万円**
災害対策機能と地域連携を強化し、地震対策補助に感震ブレイカーを追加
- **侵入盗防犯対策補助事業** **100万円**
防犯対策として、補助錠・センサーライトなどの購入費の補助制度新設
- **尾張北部環境組合負担金** **8,263万円**
新ごみ処理施設建設のための整備推進
- **国道41号沿線地区まちづくり事業** **3,477万円**
高雄東部地区まちづくり創成ゾーンを具体化するための、協議調査
- **県道小渕江南線整備関連事業費** **1億2,260万円**
整備に伴う町道付け替え事業、及び当該地区の交通安全対策
- **公共下水道工事費** **2億7,448万円**
高雄字宮島、下野、下山地区への下水道幹線・枝線工事实施

(単位：千円)

予算 の 総 規 模	会計区分		歳入(収入)金額	歳出(支出)金額	差引金額	摘要欄
	一般会計		10,131,000	10,131,000	0	
	特別 会計	土地取得	2,819	2,819	0	
		国民健康保険	3,026,659	3,026,659	0	
		介護保険	2,337,384	2,337,384	0	
		後期高齢者医療	536,919	536,919	0	
	下水道事業会計		967,578	990,199	△ 22,621	補填財源
	予算の合計		17,002,359	17,024,980	△ 22,621	

こんなことを聞きました

各常任委員会の審査

総務建設常任委員会

一般会計予算

総務部関係

問 国際交流事業については写真コンテスト事業を行うとのことだが。

答 従来までの海外派遣事業にこだわらず、参加対象者を限定せず、参加者の負担を少なくし、成果が見えるという視点で写真及び作文の募集を行い、英訳し発信していくことを想定している。

問 基金残高も減ってきているのは将来的に住民サービスの低下、大規模災害等にも対応できないのではないか。

答 各年度において繰入金が増え、基金残高は減っているため、残高の保持ができるよう注視していく。

問 災害対策室を設置し白

助・共助力を高めていくため、非常食や水などを自ら備蓄していくことは大事だが。

答 ローリングストックという方法もあるので家庭において常時備蓄できる体制を作ることが重要であると考えている。

問 法人税で1000万円の減額理由は。

答 最大手企業については好調でそれ以外はやや落ち気味と聞いているため、全体の伸びを減少でみている。

問 交通・防犯指導員設置費の減額の理由は。

答 30年度は1名増員予定で4名分の予算としたが、31年度は実態に合わせて3名分にしている。

産業建設部関係

問 交通安全対策事業費の今年度の状況は。

答 30・31年度地区要望において、カーブミラー61本に対し完了10本、道路照明

灯2基に対し完了2基、街路灯53基に対し完了20基で、平成31年度は30基を予定している。

問 まちづくり委託料について、31年度は何を行うのか。また、測量はあるのか。

答 計画協議を中心に、進捗に合わせ区画整理設計準備などを進めていく。県との計画協議終了後、測量等に入る。

問 森林環境譲与税基金積立金に関し、木曽川沿いの自然を守る活用は。

答 基金の目的は木材利用及び普及啓発を主としている。全国事例等を参考に用途をきめていきたい。

問 小淵江南線整備事業で歳入と歳出の差は何か。

答 用地取得費用、物件補償費用などは県からの補償である。山名小学校周辺の交通安全対策事業は、国の補助を受けて行うので対象外の事業となる。

一般会計予算

反対討論

賛成討論

精神障害者医療費支給条例の改正、放課後児童クラブの6年生まで対象を拡大、産業振興基本条例制定に向けての報酬などは反対するものではない。問題は消費税を10%に引き上げ、年金の削減、医療・介護の改善により住民の暮らしがますます悪化してくる状況だと思ふ。母子・父子家庭の医療費支給条例の改正での所得制限は認められない。森林環境譲与税の基金積み立ては、CO₂により地球温暖化を作り出してきた企業へは課税をせず国民に転嫁する。今後10億から20億を投資見込みの41号線沿線地区まちづくり事業などは見直すべき。新愛岐大橋架橋のための小淵江南線関連事業は、住民の理解を十分得られていないなど、住民の暮らしを守る予算ではないと思う。

児童館建設は賛成だが、現在の設計に至るまでは軽視したやり方で、当初より約1億円建設費が増えている。その都度報告するという立場で事業を進めてもらいたいので反対する。

一般会計予算案は、平成30年度より約5%減額となっている。防災関係では、災害対策室の新設は災害に対する機能及び地域との連携の強化が期待され、昭和水沿い浸水被害軽減を図る目的で、高雄南公園の地下に雨水貯留施設の詳細設計が実施される。経済対策では、商品券発行事業を15%のプレミアム率で行う。また、まちづくり創生ゾーンを具体化していくため調査、関係機関との協議が行われる。子育て支援事業として、平成31年度より放課後児童クラブ館の供用を開始し、対象学年が6年生まで拡大される。教育関係整備として学習等供用施設でトイレの洋式化などバリアフリー化も図られ、また児童館整備事業も計上されている。

今後は適切な執行に努めるとともに、扶桑町民へのサービスの向上や子ども子育てに重点を置いた施策と町民の安全安心なまちづくりをお願いし、賛成する。

福祉文教常任委員会

一般会計予算

住民課関係

問 マイナンバーカードの普及率は、全国で12%である。扶桑町の普及率は。

答 2月末で交付された方が3481人、10%である。

介護健康課関係

問 タクシー助成について、利用率が減少しているが原因を分析しているか。

答 新年度の交付申請の際に聞き取り調査をしたいと考えている。

問 公的な認知症カフェの運営についての考えはあるか。

答 社会福祉協議会にて、研究を始めたところである。

福祉児童課関係

問 福祉避難所の設置場所は、どこか。

答 避難が長期化する場合、は一定の配慮が必要となる。

地域防災計画で、位置づけている、福祉センター・老人憩の家・扶桑福祉会たんぽぽ・ベーカリーたんぽぽの一室を福祉避難所とし

て利用する。

問 待機児童の問題で現状と今後の対策は。

答 1歳児の応募が多く、今年の受け入れを9名ほど増やしたが、9名の待機がある。1歳を増やせば同時に2歳も増やす必要がある。非常勤保育士を配置できれば若干解消はできるが、人が集まらない。今できる精一杯の受け入れはしている。

問 子ども・子育て支援事業計画は、扶桑町の軸の計画である。幼児教育の質、子育て包括支援センターの中身を折り込むつもりはあるか。

答 計画自体単なる見込み量だけの計画にならないように幼児教育の質や子育て支援のことは、しっかり明記したい。

問 どうしたら納得のいく児童館ができるか、考えていかなければならない。どのように進めるのか。

答 関係職員でこれまでの協議の経緯を検証し、出発点であった施設併設の方向性から再協議を行い、職員間で合意形成を図り、その

結果を議会に報告・意見を聞き、施設の在り方や事業費についての方針を再構築し進めていく。

学校教育課関係

問 施設管理運営費(臨時)で、消耗品費の厨房用白衣等の内容は。

答 給食センター職員37名分であり、夏冬用の上着とズボン、帽子、長靴、エプロンであり、樹脂食器と食器洗浄用部品等も含まれている。

生涯学習課関係

問 社会教育主事の資格を持った人員が配置されているか。

答 体育館・中央公民館において各1名配置している。

介護保険特別会計予算

問 地域包括支援センターに委託している、認知症初期集中支援チームの内容とどこシル伝言板事業の開始日は。

答 医療や介護に繋がっていない認知症の方等が適切な支援が受けられるよう相談を行う。どこシル伝言板は、業務契約をしてからになり、周知啓発は、新年度

早急に行いたい。

印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について

問 周辺市町では、身分証明書類を提示しなくても印鑑登録証明書を発行しているところもある。申請するにあたり身分証明は必要か。

答 本人保護の観点から、提示をお願いしている。提示がなければ交付しないというのではない。今後、任意であることを伝えていく。

一般会計補正予算

問 児童館のオープンがいつになるか。少なくとも予定通りにはいかないと考えるがいかがか。

答 実施設計の変更が、どのくらいの規模になるのか、整備交付金2030万円ほどの申請において、最終の8月・10月の募集については、国も予算がないということで採択の見込みがない。補助金のスケジュールからしても、丸1年遅らせるようなタイミングが最善ではないかと考える。

平成31年度扶桑町一般会計予算を議決するにあたって附帯決議を付しました。

扶桑町議会決議案第1号

平成31年度扶桑町一般会計予算に対する附帯決議

平成31年度扶桑町一般会計予算に計上されている児童館整備事業費(工事監理委託料・工事請負費)の執行に当たり、次の事項を履行するよう求める。

記

- 1 実施設計によると、児童館と保健センター機能共用部分があるが、業務の性格上、機能を重視した見直しをすること。
- 2 当該事業費の見直しをすること。
- 3 以上のことについて、議会と協議を行い合意形成するまで、予算の執行を留保すること。

以上、決議する。

平成31年第1回(3月)扶桑町議会定例会 議員別審議結果一覧表

○全員賛成で原案可決した案件

議案

- 平成31年度扶桑町土地取得特別会計予算
- 平成31年度扶桑町国民健康保険特別会計予算
- 平成31年度扶桑町介護保険特別会計予算
- 平成30年度扶桑町一般会計補正予算(第7号)(第8号)(第9号)
- 平成30年度扶桑町公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)
- 平成30年度扶桑町介護保険特別会計補正予算(第5号)
- 扶桑町江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金の設置及び管理に関する条例の制定について
- 扶桑町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
- 扶桑町地域密着型サービス開設事業者選定委員会条例の制定について
- (仮称)扶桑町産業振興基本条例審議会条例の制定について
- 扶桑町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町精神障害者医療費支給条例の一部を改正する条例について
- 災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当に関する条例の一部を改正する条例について

- 扶桑町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町消防団条例の一部を改正する条例について
- 愛知県市町村職員退職手当組合理約の変更について
- 健康日本21扶桑町計画の部分見直しについて
- 工事請負契約の締結について(高雄小学校及び扶桑東小学校エアコン設置工事)
- (議員提出議案)扶桑町議会傍聴規則の一部を改正する規則について

同意案

- 扶桑町副町長の選任について(神田龍三氏 新任)

陳情

- 陳情書(全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹をなす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める)
- 保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情書

決議

- 議案第1号 平成31年度扶桑町一般会計予算に対する附帯決議(P5)

○賛否が分かれた案件

議案等 会派・議員			議決結果	桑政クラブ												共産党	日本	公明党	国民
				市橋茂機	大河原光雄	兼松伸行	小室輝義	近藤五四生	近藤泰樹	澤田憲宏	杉浦敏男	千田勝文	千田利明	丹羽友樹	和田佳活	小林明	高木義道	佐藤智恵子	矢嶋恵美
◆議案																			
第1号	平成31年度扶桑町一般会計予算	可決	議長	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	●※	●	○	○
第5号	平成31年度扶桑町後期高齢者医療特別会計予算	可決		○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	●※	●※	○	○
第6号	平成31年度扶桑町下水道事業会計予算	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	○	○	●※	●	○	○
第12号	扶桑町森林環境譲与税基金条例の制定について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	●※	●	○	○
第18号	扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	可決		○	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●※	●	○	○
第20号	扶桑町母子・父子家庭医療費支給条例の一部を改正する条例について	可決		○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●※	○	○
第22号	扶桑町在宅高齢者短期保護事業の実施に関する条例の一部を改正する条例について	可決		○	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●※	○	○

賛否状況 ○：賛成 ●：反対 議長は採決に加わらない。 ※：討論者 -：欠席

可決した意見書

- 全国知事会の「米軍基地に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを求める意見書
- 保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書
- 妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

★意見書の全文は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)に掲載しています。★



桑政クラブ
近藤泰樹 議員

予算方針と重視した施策は

【答】 次世代の子どもたちの育成支援に重点を置いた

問 平成31年度予算編成方針と重視施策は。

【答】 総務部長 多機能児童センター建設や扶桑東・高雄両小学校の空調設備工事、放課後児童クラブ館の管理運営費等の新たな負担が発生する中、町全職員が財政上の課題を共有した上で各事業の精査と徹底した検証を行い、限られた財源を効率的に活用できるように編成作業を進めてきた。平成31年度より小学6年生まで拡大した放課後児童クラブ館の供用開始や第5次総合計画において「まちづくり創生ゾーン」と位置付けた国道41号沿線地区における有効活用などのまちづくり計画案を作成し、次世代の子どもたちの育成支援に重点を置いた予算計上にした。

問 国が発表した「幼児教育無償化」は。

【答】 健康福祉部長 平成31年10月1日以降3歳から5歳まですべての子ども

も及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、幼稚園、保育所、認定こども園などの費用が無償化される見込みである。地域型給付費、幼稚園の預かり保育、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポート事業、就学前の障害児の発達支援、就園奨励補助対象の私立幼稚園なども無償化になる。

問 各市町村で展開する「認知症カフェ」は。

【答】 健康福祉部長 介護者の精神的身体的負担を軽減する観点からの支援や介護者の生活と介護の両立を支援する取組を推進するもので、当町では、民間の訪問介護事業所により1カ所開催されている。今後は効果や運営について研究し交流の場を地域において展開できるように支援していきたい。

問 平成31年度予算編成の苦心した点は。

【答】 総務部長 現在、住民ニーズが変化し、多様化する中、今までの住民サービスも継続していかなければならないことを考えると、それに見合った歳入がないという状況である。財源不足の中で、優先順位という意義づけをし、十分な議論を重ね調整した。



災害時に民間から どう支援を求めるか



桑政クラブ

小室輝義 議員

答 県と連携して協定を進めている

問 災害で断水した場合に供給できる水量はどれほどか。

答 総務部長 断水した場合に確保できる飲料水量は4700m³であり、一人一日3リットル必要として26日分となる。それ以外に県営水道から応急給水することも可能である。

問 現在の備蓄食料と食料提供の支援協定は。

答 総務部長 クラッカー、アルファ米、保存用ビスコ、羊かんの合計38900食を備蓄している。備蓄食糧数は、町内人口の10%の人が一日3食で3日分を目安にしている。食糧提供の協定は、イオン株式会社、マックスバリュ中部株式会社、生活協同組合コープあいちと、災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定を締結している。

問 燃料となるLPガス灯油などの支援協定は。

答 総務部長 昨年3月に愛知県LPガス尾張支部愛北分会と「災害時における液化石油ガス等の優先供給に関する協定」を締結したところである。

ガソリン、軽油、灯油等の協定については他市町の事例を参考にして検討していきたい。

問 コンビニなどのトイレ休憩所、情報提供エリアに関する協定は。

答 総務部長 愛知県は「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」を締結している。徒歩帰宅ステーションの設置を行い、水道水やトイレ、様々な情報を提供し、徒歩帰宅者を支援するものである。町内には徒歩帰宅支援ステーションとして支援を受けられる店舗は20力所以上ある。

学校事務職員の幅広い活躍のために

問 事務職員の事務共同化の現状は。

答 教育長 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、「共同学校事務室」が制度化された。本町においても事務の共同化のため、柏森小学校内に共同学校事務室を設置した。このことにより、複数職員の

チェックで事務処理の正確さが向上し、また若手職員のスキルアップが図られるなど、専門性を高め効率化につながっている。

問 事務職員は今後教育メディアエーターとして期待されていると聞くが。

答 教育長 教育現場における各種問題の解決は、

かなり労力や時間を要する場合がある。円満かつ迅速に解決への道筋を見出すために「教育メディアエーター」という人材が求められている。本町教育委員会としても、そのような人材を多く育てられることを期待している。

問 その実現には事務の軽減、例えば年度替わりの事務の一部を委託するなどが必要と考えるがどうか。

答 教育長 学校事務職員は、特に年度替わりは事務作業が煩雑になる傾向にある。今後研究していく課題であると考えている。





桑政クラブ
澤田憲宏 議員

安全安心な歩行空間を目指すには

答 歩行者や自転車の安全性を確保し
交通弱者に配慮した道路整備に取り組む

問 本町の人身事故の発生状況は。

答 総務部長 平成30年の件数は128件、死傷者数は155人である。過去3年間で人身事故件数で15%減、死傷者数で20%減となっている。類型別では出会い頭事故、追突事故が7割を占めている。当事者別では四輪が6割、自転車、歩行者が各2割を占めている。路線別では町道で6割、県道一宮犬山線で2割、県道草井羽黒線で1割発生している。学区では柏森が4割、扶桑東、高雄、山名が各2割を占めている。

問 交通安全啓発の状況は。

答 総務部長 扶桑町交通・防犯推進協議会を中心として交通安全運動期間と毎月の交通事故死ゼロの日に街頭啓発を行っている。また、犬山警察署交通課のご協力をいただき、各団体に出向き、

今年度は交通安全防犯教室を24回、交通安全キャンペーンを19回実施し、反射材等の配布をして交通事故防止に努めている。



扶桑町山名地区での仮設ハンプ「実証実験」

問 地区要望の進捗は。

答 産業建設部長 2年に1回各地区から土木工事の要望箇所を提出いただいている。現在の進捗は側溝新設が18%の790m、側溝修繕が17%の850m、舗装新設及び舗装工事700mで30%である。その他、通学路などにカラー塗装するなど交通安全に配慮した道路整備も実施している。

問 今後の道路整備の考え方は。

答 産業建設部長 交通量の多い町道では現況の道路幅員の中で歩道を整備・改修し、歩道の段差解消や勾配等に配慮し、誰もが快適に移動できる歩行空間の確保に努める。

問 国道41号線の6車線化に伴う本町の工事予定スケジュールは。

答 産業建設部長 現在、愛知国道事務所と調整を図りながら進めている。今後、工事方法の選定、設計、地元への説明などを予定している。耕作地への影響は小牧市、大口町の例では周辺の土地を残土置き場などで借地しており、事前に対象となる場所の地権者には依頼をすることになる。

高雄東部のまちづくりについて

問 本町の技術支援における意向調査と仮同意の状況は。

答 産業建設部長 意向調査は、昨年12月に全地権者に対し郵送し現在取りまとめを行い、回収率は約65%である。仮同意は昨年5月頃より収集をし、地権者全体の約4分の3を超える方から同意をいただいている。



国道41号線の6車線化工事の状況(愛知国道事務所より)

防犯対策等の強化策は



国民民主党
矢嶋恵美 議員

答 住宅侵入盗防犯対策補助金制度を 予算化した

問 町内犯罪発生状況と傾向は。

答 総務部長 10項目にわたる街頭犯罪の総数は、減っているが、空き巣など住宅侵入盗は増えている。

問 増えている住宅侵入盗の防犯対策の強化策は。

答 総務部長 4月から補助錠、防犯砂利、センサーライト等住宅侵入防止の補助を予算化した。その他、防犯教室の実施、防犯協会のチラシの有効活用、地域ぐるみの声かけ挨拶等機会ある毎に呼び掛けていく。

危険なブロック塀の安全対策・対応は

問 補助金事業の活用と全町調査状況と対応は。

答 産業建設部長 危険なブロック除去などの補助金事業を活用した撤去は、19カ所。目視による調査は全町で2800カ所あり、危険な程度を把握した。調査後の対応は、

特に危険な所を抽出し職員が訪問、倒壊の危険性を説明、補助制度の案内をして取り壊しなどをお願いした。所有者の合意が、重要で、引き続き補助制度の周知を図っていく。

問 県が、31年から新規ブロック塀安全対策に補助金交付準備を進めていると聞くが、どうか。

答 産業建設部長 今後内容など確認し県と調整検討する。

子育て世代包括支援センターの事業は

問 町の現状と課題は。

答 健康福祉部参事 子育て相談できる場所として基本型を開設している。課題は、妊娠期から子育て期まで切れ目のない一貫性のある支援や相談できる母子保健型が立ち上がっていないことである。

問 事業の進め方は。

答 健康福祉部参事 妊娠届け時に、担当保健師

により直接面談し顔の見える関係づくりをしている。

問 産前産後のケアサポート事業施策は。

答 健康福祉部参事 不妊治療に関する相談、妊娠中の電話相談、家庭訪問、産後の医療連携、面接相談、産後うつ、育児ノイローゼなど問題を抱える家庭を支援。日帰り産後ケア、訪問、宿泊型の産後ケアも今後協議していく。

問 児童虐待予防のシステム構築は。

答 健康福祉部参事 虐待

あなたの家の 防犯診断

防犯チェックシート

ベランダ ☐ 手すり等は見過しの良いものになっていませんか。 ☐ 雨樋からベランダに上れない構造となっていますか。	☐ ワンドア・ツーロックになっていますか。 ☐ 扉の裏面壁面にガードプレートが取り付けられていますか。 ☐ ガラス部分が破られても手を入れない構造となっていますか。
庭 ☐ 足場になるようなものを置いていませんか。 ☐ センサーライトなど防犯機能が付いていますか。 ☐ 防犯砂利が敷いてありますか。	玄関・ドア ☐ 植栽は見過しの良いように剪定されていますか。 ☐ 上層への足場になっていませんか。
窓 ☐ サッシ等に補助錠が取り付けられていますか。 ☐ 両戸に吊れ止めが付けられていますか。 ☐ 不正開閉に対する警報機が付けられていますか。	門扉 ☐ 扉面補強付等のインターホンを設置していますか。

被害にあわないために・・・

- 補助錠を活用してツーロックにする。
- 夜間は両戸を閉める。
- 住民同士の「あいさつ運動」を活性化させる。

防犯対策の相談は、最寄りの警察署生活安全課へ
愛知県警察

待の発生要因は、家族構成、経済的困難等の環境要因が多い。この要因軽減のため、センターは、妊産婦・乳幼児状況を継続・包括的に把握し相談対応をする。その為母子手帳交付時の面談の活用、関係機関の連携・情報の集約。顔の見える関係づくりとして、担当制による継続的支援に努める。

問 職員体制確保は。

答 健康福祉部参事 母子保健コーディネーターを新たに配置して実施する。



公明党
佐藤智恵子 議員

高齢者等の見守り体制の充実を

答 生活支援体制整備事業を推進する

問 現在設置運用の緊急通報システムは、一人暮らしであっても元氣な高齢者は利用できないという声がある。利用者の拡大ができないか。

答 健康福祉部参事 対象者は、65歳以上の独居または70歳以上で構成された世帯のうち、急病を発症する可能性の高い方歩行が困難な方、電話をかけることが困難な方といった要件により総合的に判断して設置している。現在おおむね100件の方に利用いただいているが、今後の高齢者世帯の傾向をみると、当事業の利用者の増加が見込まれるので現行制度を維持していく。

問 NET119緊急通報システムは、聴覚や言語障害のある方がスマホを利用して通報できるものだが、周知されているか。

答 健康福祉部参事 広報ふそうやボランティア

祭りなどで周知してきた。今後も障がい者ガイドブックへの掲載、障がい者団体へ周知をしていく。

問 年末年始にかけて一人暮らしや認知症の方の相談を受けた。5月連休も対応が心配されるが、職員体制はどのようなになっているか。

答 健康福祉部参事 特別な勤務体制は予定していない。緊急時の連絡体制のフローチャートに従い、宿直室から職員へ速やかに連絡が入るようになっていく。

問 ふるさと納税の返礼品の項目に、高齢者の見守り・安否確認事業を取り入れている自治体が増えてきた、本町でも工夫できないか。

答 健康福祉部参事 町のお助け隊「安心見守り」事業を今年度12月より開始した。

風疹対策

問 今回予算計上されている風疹の予防接種は、定期接種の機会がなかった39歳から56歳の男性が対象で、3年間の時限措置と聞いている。一人でも多くの方に抗体検査・接種して頂けるよう、周知と接種しやすい環境対策は。

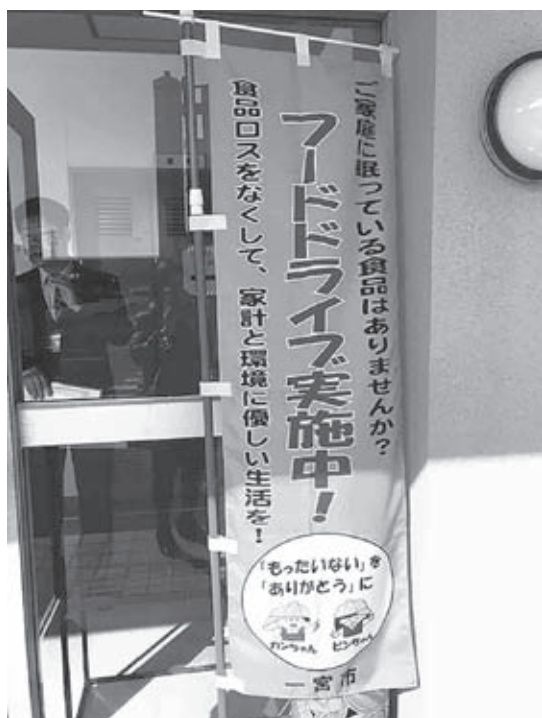
答 健康福祉部参事 対象者に漏れなく個別通知をし、「広報ふそう」、HPによる周知も定期的に実施する。原則無料クー

ポン事業として実施。全国の医療機関で抗体検査・予防接種できるよう事業計画を進めている。

食品ロス削減

問 食品ロス削減に向け、より具体的な取り組みとしてフードドライブを実施する考えはないか。

答 産業建設部長 食品廃棄物を削減し、ごみ減量につながる有効な手段の一つであると認識する。近隣市町状況を研究する。



答 事業が重なり厳しいと認識

和田佳活 議員

問 4月から運用される放課後児童クラブの運営において、特色はなにか。

答 健康福祉部長 運営

については、新しい建物ができるが、方針を変えることはない。

学校との連携、放課後こども広場との一体化、地域との交流が期待される。

環境になれ、落ち着いた段階で、各クラブにしかできない特色も考える。

団体	予算額(百万円)	増減率(%)
総務省のホームページに掲載されている類似団体の合計	783,955	13.0
宇治市	36,978	0.6
京都市	36,978	0.6
大阪市	36,978	0.6
神戸市	36,978	0.6
名古屋市	36,978	0.6
福岡市	36,978	0.6
札幌市	36,978	0.6
仙台市	36,978	0.6
新潟市	36,978	0.6
金沢市	36,978	0.6
富山市	36,978	0.6
高松市	36,978	0.6
松山市	36,978	0.6
岡山市	36,978	0.6
広島市	36,978	0.6
山口市	36,978	0.6
徳島市	36,978	0.6
高知市	36,978	0.6
香川県	36,978	0.6
愛媛県	36,978	0.6
高知県	36,978	0.6
佐賀県	36,978	0.6
長崎県	36,978	0.6
熊本県	36,978	0.6
大分県	36,978	0.6
宮崎県	36,978	0.6
鹿児島県	36,978	0.6
沖縄県	36,978	0.6

総務省のホームページに各市町村の決算カードが記載されており類似団体との財政比較ができます。

平成28年度 決算状況		人 行	3 月	2 月	年 間 通 算	33,000 人	人	区 分	住居基本市税
		11 月	10 月	9 月	33,000 人	33,000 人	29.1	1	34,472
					11,194 人	3,023 人	29.1	1	34,421
							増減率		0.5
歳入の概算 (単位：千円・%)									
区 分	決 算 額	増 減 率	比 較 額	一般財源等	増 減 率				
地 方 税	4,852,011	48.9	4,063,219	74.4					
道 方 税	86,922	0.9	86,922	1.4					
利子割交付金	4,402	0.1	4,402	0.1					
配当割交付金	23,495	0.3	23,495	0.4					
国等建設費交付金	13,109	0.1	13,109	0.2					
国等一般財源交付金	546,320	5.5	546,320	9.0					
国等地方消費税交付金	-	-	-	-					
国等地方交付金	-	-	-	-					
国等地方交付金	36,976	0.4	36,976	0.6					
国等地方交付金	-	-	-	-					
国等地方交付金	26,617	0.3	26,617	0.4					
国等地方交付金	829,205	8.3	783,955	13.0					
国等地方交付金	783,955	7.9	783,955	13.0					

総務省のホームページに各市町村の決算カードが記載されており類似団体との財政比較ができます。



桑政クラブ

近藤五四生 議員

放課後児童クラブの支援体制は

答 各クラブに支援員リーダーを配置

問 放課後児童クラブの申し込み状況は。

答 健康福祉部長 放課後児童クラブの2月末日現在の申し込み状況は756名で、内5年生・6年生の申し込み状況は159名である。

問 支援員の体制についてはどのような状況か。

答 健康福祉部長 各クラブに支援員リーダー4名を配置し、全体で運営を行っていく。

長期休業時は30名程度の臨時職員や派遣職員を採用し対応していく。

問 指導内容については、従来と同じかそれとも何か新しい項目はできたのか。

答 健康福祉部長 放課後児童クラブでの指導内容については、建物が新しくなることによって何かが変わるといったことはない。厚生労働省から27年3月31日に発出されている放課後児童クラブ運営指針において、子供の

健全な育成を図ることの目的が定められており、町としても従来どおりの内容を踏まえた指導内容としている。

問 学校と地域が連携して交流が図れないか。

答 健康福祉部長 通常時の学校との連携は、同じ敷地内になり、児童の状況の報告や何か問題点などが起きた場合の意見交換など、今まで以上に密になっていくことが期待される。

地域との連携については、運営指針の中で自治会、民生委員・児童委員の地域組織と連携や総合交流を図ることが定められており、今後新しいクラブ館の運営が落ち着いた段階で検討していきたい。

児童の虐待について

問 国の緊急総合対策に向けた取り組みは。

答 健康福祉部長 平成31年2月14日付けで厚生

労働省が全国の児童相談所で在宅指導している全ての虐待案件について緊急点検するよう通知を出した。子供と保護者に面接で安全確認し、リスクが高まっていると判断した場合は、一時保護を行うことも要請する内容となっており、これに伴う緊急点検では一宮児童相談センターに福祉児童課が同行し、在宅指導している家庭を訪問し子供の状況を確認した。

問 学校、保育園に通っていない児童の調査や安全確認はどのようになっているか。

答 健康福祉部長 教育委員会での対応は町内小中学校で22件の該当があり、家庭訪問等行つて児童・生徒の現認や保護者との面談を実施した。町立保育園においても1件の該当があり、保育士が家庭訪問した。

問 今後の体制強化は。

答 健康福祉部長 現在





桑政クラブ
杉浦敏男 議員

国道41号沿線地区のまちづくりは

市街化編入の都市計画手続きを進めていく

問 国道41号の6車線化の促進と合わせ、まちづくり創生ゾーンに位置付けられているが現在予定されている調査等の事業は。

答 産業建設部長 組合施行での土地区画整理事業によるまちづくりを進める予定で準備している。今後予定している事業として、土地区画整理組合設立と並行して市街化編入の都市計画手続きを進めていく。

事業内容は計画協議、都市計画手続き、組合設立に向けた手続きがあり、計画協議は県等の関係機関と調整業務を行う。

今後、補助金が得られるよう国、県と協議調整していく。

問 都市計画決定の予定は。

答 産業建設部長 市街化編入の都市計画手続は、土地区画整理組合の設立前までに終える予定である。組合設立の進捗状況

にもよるが、3年後を目標としている。

問 土地区画整理事業を進めていく上では、インフラ整備が必要となる。組合設立後はどのような公共事業が予定されるか。

答 産業建設部長 組合設立後の公共事業については、下水道、道路、公園、調整池などのインフラ整備が必要となる。

問 緑地帯の整備、確保は。

答 産業建設部長 公共施設として公園緑地整備がある。土地区画整理法では、事業計画面積の3%以上を確保すること等が必要になる。

問 公共施設等総合管理計画は。

答 総務部長 継続利用が見込まれる施設については長寿命化して縮減に



凡 例		
専用住宅地	農用地	市街化区域
一般住宅地	市街化調整区域内農地	中心・拠点・まちづくり居住核
駅周辺商業地	緑地	地域拠点
沿道商業地	水のネットワーク	文化・交流拠点
工業地	緑のネットワーク	健康福祉交流拠点
産業・流通ゾーン	都市計画道路	鉄道・駅
まちづくり創生ゾーン		

まちづくり創生ゾーン

施設は統合、複合化、用途変更は。

答 総務部長 現在の全ての施設を今後も維持していくのは財政的に困難。今後、各施設の個別施設計画を策定して管理方法や受益者負担の見直しによるコスト計算、施設の統廃合、複合化、用途変更など全ての選択肢を排除せず検討していく。

問 将来の人口の推移や財政状況を考慮した公共



桑政クラブ

大河原光雄 議員

「学校部活動支援人材バンク」 設置の考えは

答 他市町の事例を参考に研究していく

職員力向上への人材育成

問 職員の意識改革や意欲の高揚を目的とした研修、受講による人材育成の現状と評価はどうか。

答 総務部長 職場外研修として県自治研修所等での専門研修と、職場内研修としてモチベーションマネジメント研修を実施した。いずれも職場のコミュニケーションの向上、意欲高揚に効果があったと評価している。

問 高度な公的資格や、専門知識の習得で、町や組織へ還元することは町行政に有益と考えるが。

答 総務部長 専属で有資格者を配置することは難しい。民間企業に任せられた方が効率の良い業務については委託している。

総務省通達からのふるさと納税の現状は

問 返礼品を「寄付額の3割以下の地場産品」に規制見直しの指摘や、違反自治体は税優遇が受け

られないという総務省の通達から本町の現状は。

答 総務部長 総務省の通知を受け、本町も昨年12月末に返礼品を見直した。空き家の管理等を新たに返礼品に追加したが、その後の納税は落ち込み、非常に苦慮している。

問 本町のふるさと納税の今後の有り様、町外への流出防止、返礼品の創造推進など、町として取り組みの考え方は。

答 総務部長 制度の趣旨は理解するが、返礼品目的の現状からは疑問を持つところである。流出した税の補てんと町内業者の発展という視点に立つて、本町ならではの返礼品を考えていく。

学校現場と地域の関係は

問 中教審の答申で、残業時間に月45時間を上限とするガイドラインや、勤務時間を調整できる「変形労働時間制」と呼ばれる新たな制度が導入

される。業務を見直すための方策が外部人材の活用で、今後は支援員、専門員の配置を増やす必要性が出てくると考えるが。

答 教育長 専門スタッフは、外国語講師など44名で、限られた予算の中で適正に配置している。増員については、県の教育委員会に要望していく。

問 より地域と学校が連携できるように、貴重な力を組織的に束ねる新たな枠組みが必要では。

答 教育長 平成31年度に、扶桑東小学校を研究校として「学校運営協働協議会」を立ち上げる。

問 外部指導者の活用には、人材の発掘・資格の登録などに今後の課題があると考えるが、本町で「学校部活動支援人材バンク」や、指導者登録制度の設置の考えは。

答 教育長 他市町の登録制度の事例を参考にしながら研究していく。



小・中学校の「置き勉」対策は



桑政クラブ

兼松伸行 議員

答 4月から本格実施見込み

問 小中学校の「置き勉」の現状とこれからの対策は。

答 教育長 児童生徒が、授業で用いる教科書やその他教材・体育用品が過重になるので、必要に応じて学習道具を学校で保管しておく「置き勉」は、現在小学校ではそれぞれ独自の対応をしており、反復練習や国語・算数のように基礎的・基本的な学力を身に着けるために必要な物は持ち帰り、それ以外は置いていく。中学校では教材・教具の持ち帰りは、自分で考えて判断して対応している。これからの対策としては、職員や生徒会の検討話し合いが進み、4月から決められたルールのもと本格実施となる見込みである。児童生徒の個人ロッカーだけでは十分に保管できないので収納ケースやロッカーの確保、教室を施錠する等、校内環境整備を積極的に進めている。

く事が必要になる。

スマートフォン活用

問 小中学校のスマートフォン活用と対策は。

答 教育長 現在小中学校ではスマートフォン活用持ち込みは考えていない。年々所有率が高くなるので保護者会PTAの方と共に道徳の授業や全体集会を通して、ネットモラルについて継続的に考え、講演会や研究会授業づくりを進めていきたいと考えている。

休日保育と保育士の働き方は

問 本町保育園の休日保育と保育士の働き方の対策は。

答 健康福祉部長 保育園の休日は日曜日と祝日・年末年始の12月29日～1月3日のみとなっており休日保育は行っていない。そのため、平日7時30分から19時までの11時間30分の保育時間を職員が時差出勤して賄っている。近年、保護者の働き方の多様化に伴い早

期・延長保育を利用される方が増加傾向にある。しかし、非常勤保育士で延長保育に対応できる方が少ないため担任を持つ正職員で対応している中で、さらに休日保育を実施する事は現状では難しいと考える。なお、今年4月28日～5月6日までの9連休には両親共が働いている方のみの休日保育を検討中である。





日本共産党
高木義道 議員

小学校の英語教科化への対応は

答 今年度は時間割、日課の研究を進める

問 2020年の英語の教科化への対応、授業時間の確保はどうするか。

答 教育長 新学習指導要領で英語が教科になる。今年度と来年度は新学習指導要領への移行期間として小学校5・6年生では昨年度より15時間増やし50時間、3・4年生では15時間外国語活動として授業を進めている。学級担任とALT（外国語指導助手）がチームを組んで会話を中心にコミュニケーションを高める学習を進めている。



る学習を進めている。平成32年度、2020年は新学習指導要領が全面実施となり、小学校5・6年生は英語科として70時間、3・4年生は外国語活動として35時間の教育課程となる。そのために平成31年度は、増加する時間を教育課程に位置づけるために、時間割や日課の研究を進める。



問 認知症高齢ドライバー 高齢のドライバーが認知症で事故を起こす割合が高い。介護認定等で認知症と判断される人について、当町の実態は。

答 健康福祉部参事 介護認定で、認知症の程度を踏まえた日常生活自立度の程度を表す指標の中で、日常生活に支障をきたす症状、行動や意思疎通の困難が見られても誰かが注意していれば自立できるランク2の指標がある。ランク2以上の方は、認知症が疑われる方または認知症と診断された方と考えられる。当町の要支援、要介護の認定者は2月末で1372名。このうちランク2以上の方は961名で認定者の70%の方が認知症等の症状があると推測される。当町の65歳以上の方は9205名で、認知症等の割合の方10・4%になる。介護認定者以外にも認知症の方の存在の可能性があり全体としてはこの数字以上と思われる。

問 ランクが上がれば認知症の程度が高いということになる。こうした方が免許を持つて運転するとかかなり問題になる。介護認定の判断をされる委員からも、「こうした方が運転免許所持をして町内を移動していて大丈夫か」という不安の声がある。大事故になる前に、食い止めることはできないか。当町としてはどう考えるか。

答 健康福祉部参事 認知症の方の運転者対策として、免許証の自主返納、75歳以上の方の認知機能検査、高齢者講習、一定の病気等に係る運転者対策が実施されている。認知症の方やその家族と接する機会が多いケアマネージャーのためにケアマネ連絡会で犬山警察からこうした制度の説明を受けている。ケアマネージャーを通してこれらの制度の周知を図る。



桑政クラブ

千田勝文 議員

空家等の対策は

答 空家バンク制度の利活用で

問 パブリックコメント実施での意見等は。

答 総務部長 空家対策計画（案）は、2名の方から7件の意見を頂いた。詳細は、ホームページに掲載してある。

問 定住政策の具体策は。

答 総務部長 定住政策としては、本町の人口が減少傾向に転ずると予想される中、働く場を増やし安心して子育て出来る環境づくりを進め社会増を目指す政策が必要と考える。空家等対策計画においても、空家の利活用への取組みとして、空家バンクの構築を進める。

問 空家バンクの位置づけと制度構築は。

答 総務部長 検討中の空家バンク制度は、不動産取引の専門家である愛知県宅地建物取引業協会と協定を結び、システムを利用し早い段階での制度構築を目指す考えである。

問 特定空家等の対処は。

答 総務部長 著しく老朽化した危険な空家等については、所有者に空家等の危険性や支援制度に関する情報提供によって除却を促進し除却跡地についても適切な対策・管理を促す。

問 空家等対策条例の制定は。

答 総務部長 条例整備については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、法律に基づいて措置をとることが出来るので、現段階での条例整備は考えていない。

問 所有者不明土地の公益利用について

答 総務部長 所有者不明土地の現状把握は。

答 総務部長 空家等対策の関連においては、所有者不明の空家を除却した場合、所有者不明土地となる可能性があります。が、現状では所有者不明土地の実態については、



十分な把握は出来ていない。

問 公益利用の考えは。

答 総務部長 所有者不明の空家を除却した後の跡地利用について、公益利用が可能かどうか、地域の条件や個別状況を検討する必要がある。

問 所有者不明土地の施策・策定は。

答 総務部長 所有者不明土地法の制定により、

公共事業を円滑に推進できることが期待され、地域福利増進事業は、所有者が分からず管理されていない土地の解消と地域の問題解決につながるものとして有効活用を検討する必要がある。今後においても研究・情報収集に努める。



日本共産党

小林 明 議員

町財政が厳しく、住民サービスの低下を危惧するが

【答】 減収は経済の不安定さと法人税の減少を想定

問 総合計画の実施計画による2019年度から2021年度の収支の想定では、2021年度には、2億7200万円減少する。その根拠は。

【答】 総務部長 中国経済とか、経済の不安定さを考慮。特に法人税が減少してくることを見込んだもの。

問 実施計画では「義務的経費や社会保障関連経費の増加が続けば基金が枯渇する恐れがある」と書かれているが、財政調整基金は、大災害が起きた場合に対応できるように一定の積立が必要だが。

【答】 総務部長 大災害への備えも必要。財政調整基金の残高を残しながら、行政運営を進める。

児童館の建設費膨れあが

問 児童館の建設は進めるべきだ。しかし、建設費が膨らんでいるのではないか。

【答】 健康福祉部参事 平成30年度の実施設計委託契約時点の仕様書では、外構工事も含め、5億500万円、10月の中間地点で6億691万4000円になり、31年1月に6億5221万7000円という数字になっている。

問 児童館建設は、保健センターと複合施設としているが、今ある保健センターの建物は残すことになった。保健センターを切り離した場合の建設費用はどうなるか。

【答】 健康福祉部参事 面積で按分すると5億739万円ほどになる。

41号沿線町づくり計画は見直しを

問 実施計画によると41号沿線地区まちづくり事業を3年間で1億7350万円の事業費を見込み、その後に10億から20億円もの事業費が見込まれている。今後10年程度の財

政見通しをどのように見ているか。

【答】 町長 厳しい財政になることは分かる。このままではじり貧になるので手を打つべきところは手を打っていく。

医療費無料制度を18歳までに

問 愛知県に子どもの医療費無料制度の拡充を求めるべきだが。

【答】 町長 大村知事も子育て日本一と言っている。

いろいろな機会を通じ、言っていく。

問 町の制度を18歳まで拡大したら、どのくらいの費用が必要か。

【答】 健康福祉部長 970万円程度と試算。

巡回バスの運行を

問 いつ実現するか、目標は。

【答】 町長 目標を持って行くことが大切だが、先が見通せない。やることはやる。

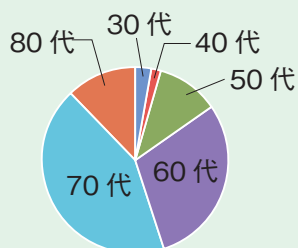


犬山市コミュニティバス

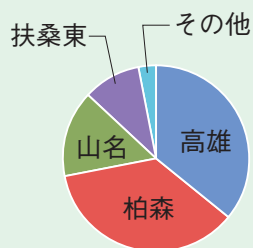
議会報告会・意見交換会を開催(2月9日)

参加者アンケート(87名)

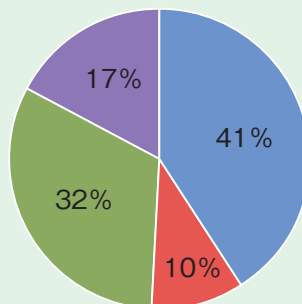
年代は



地区は

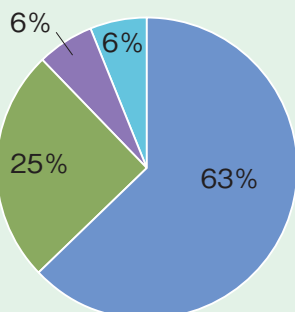


内容について



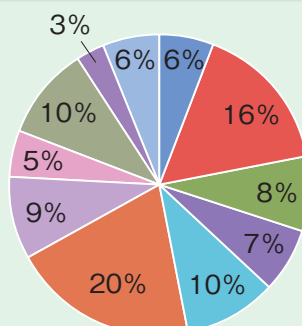
- わかりやすい
- わかりにくい
- どちらともいえない
- 無回答

次回開催について



- 参加する
- 参加しない
- テーマによって参加
- わからない
- 無回答

取り上げてほしいテーマ



- 議会
- 福祉
- 教育
- 子育て
- 防犯防災
- まちづくり
- 健康
- 土木
- 環境
- その他
- 無回答

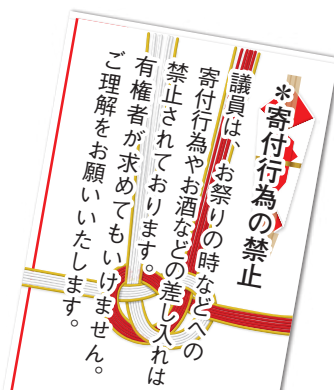
議会傍聴規則の一部が改正されました

(平成31年議員提出議案第1号)

傍聴人受付簿への一覧記入方式から
個票への記入投函方式に変更されました。

**みなさん議会傍聴に
来てください**

詳しくは議会事務局まで



お知らせ

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ

↓
扶桑町議会

扶桑町議会
会議録検索システム



- 3月定例会分は、6月3日に更新を予定しています。

6月定例会の日程(予定)

6月3日(月)	開会・提案説明
6月10日(月)	一般質問
6月11日(火)	一般質問
6月12日(水)	議案質疑
6月13日(木)	福祉文教常任委員会
6月14日(金)	総務建設常任委員会
6月21日(金)	委員長報告・討論・採決・閉会

場 所：扶桑町役場 2F 議場
時 間：午前9時30分から
(日程は変更になることもあります。)

議会だより編集委員

- ◎矢嶋 恵美
- 澤田 憲宏
- 高木 義道
- 近藤五四生
- 佐藤智恵子
- 千田 利明
- 大河原光雄
- 和田 佳活

(◎委員長 ○副委員長)